

## 徳島県における防災情報の提供

後藤 侑美

現在、国や地方自治体の防災・災害担当部署は、随時、防災情報を作成・発信している。しかし、これらの防災情報は、防災・災害担当部署や地方自治体ごとに縦割りで提供されることが多いため、防災情報の受け手側は、必要な防災情報にアクセスしにくい状況がある。公共図書館は、防災情報を作成・発信する担当部署ではないが、2006年3月の『これからの図書館像』を踏まえて、課題解決支援機能を強化し、専門的な情報の提供に積極的な公共図書館では、防災情報の提供機関として一定の役割を担うことが考えられる。

そこで、本研究では、南海トラフ地震が発生した時に被害が大きいことが予想されている徳島県内の25地方自治体（1県8市15町1村）を対象として、地方自治体が発信する防災情報の内容、提供方法の現状をまとめ、防災情報の提供の課題について分析・考察し、公共図書館を通じた防災情報提供のあり方や課題についても考察する。その際、公共図書館については、ビジネス支援サービスの構築表の枠組みを踏まえて分析する。研究方法としては、文献調査、Web ページの内容調査、訪問調査を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- ・ハザードマップを Web ページ上で確認できた自治体は 25 自治体（100.0%）であった。避難経路の掲載は 6 市町村（24.0%）、地域防災計画の掲載は 20 県市町村（80.0%）、避難場所の掲載は 22 県市町村（88.0%）、場所別対応方法の掲載は 14 市町（56.0%）、法規の掲載は 13 市町村（52.0%）、警報の記述があったのは 13 県市町村（52.0%）であった。
- ・防災対策マニュアルの提供は 9 市町（36.0%）、日頃の備えの記述とモバイルサイトがある自治体は 24 県市町村（96.0%）、ハード対策の記述と他機関へのリンクは 25 県市町村（100.0%）、国民保護計画の掲載は 10 県市町（40.0%）であった。防止情報の一元的な配置は 3 市町（12.0%）、メールマガジンがある自治体は 12 県市町（48.0%）であった。
- ・ハザードマップに関しては、マップ中の避難場所の記載は 91 件（90.0%）、マップ中の各ページへの判例の記載は 77 件（76.2%）、見方の説明は 79 件（78.2%）、避難行動の記述は 36 件（35.6%）、想定外に関する記述は 63 件（62.4%）、災害のメカニズムの説明は 30 件（29.7%）であった。ハザードマップの掲載範囲は、当該自治体内の一部のものが 49 件（48.5%）で最も多かった。
- ・徳島県と県内の地方自治体 25 地方自治体（1 県 8 市 15 町 1 村）の公共図書館の Web ページ上で、防災に関する情報提供が確認できたのは 2 県市（8.0%）、防災関係の展示やイベントなどの案内の掲載は 2 市（8.0%）であった。
- ・公共図書館の訪問調査（3 館）では、防災情報の提供に活用できるものとして、被災報告やハザードマップなどが挙げられた。パブリックサービスの関連では、既存資料の活用で提供可能な防災情報として、パスファインダーの作成、他機関と連携して関連パンフレットを収集し館内に置くこと、展示などが挙げられた。
- ・公共図書館と防災関連機関の連携に関しては、連携先の機関として、自治体の防災対策担当部門、防災人材育成センター、消防局、徳島県立防災センター、徳島大学環境防災研究センターなどが挙げられた。
- ・自治体の防災・災害担当部署と公共図書館は、Web ページなどを通じて、防砂情報の提供を進めていく必要がある。その際に、情報の責任の所在を明確に示すことが望まれる。

（指導教員 大庭 一郎）